

令和2年6月24日

教育委員会定例会議案書

草津市教育委員会

付議事項

- 議第 34 号 臨時代理の承認を求めることについて
- 議第 35 号 臨時代理の承認を求めることについて
- 議第 36 号 草津市立草津宿街道交流館条例施行規則および草津市史跡草津宿本陣条例施行規則の一部を改正する規則案
- 議第 37 号 草津市社会教育委員の委嘱につき議決を求めることについて
- 議第 38 号 草津市文化振興審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて
- 議第 39 号 草津市通学区域審議会委員の委嘱および任命につき議決を求めることについて

議第 35 号

臨時代理の承認を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 24 日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

臨時代理の承認を求めることについて

本教育委員会は、財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るに当たり、委員会を招集する時間的余裕がなかったため、草津市教育委員会教育長に対する事務委任規則（昭和31年草津市教育委員会規則第4号）第3条の規定により教育長が臨時に代理したため、委員会に報告し、その承認を求める。

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出ることについて

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るに当たり、教育委員会の会議を招集する時間的余裕がないことから、草津市教育委員会教育長に対する事務委任規則（昭和31年草津市教育委員会規則第4号）第3条の規定に基づき、次のとおり臨時に代理する。

記

意見 特になし

財産の種類	動産（学習者用コンピュータ【小学校】一式）
取得価格	198,042,911円
取得の相手方	滋賀県大津市におの浜三丁目4番34号 ㈱ウチダビジネスソリューションズ 代表取締役 高田 保

令和2年6月15日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出ることについて

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るに当たり、教育委員会の会議を招集する時間的余裕がないことから、草津市教育委員会教育長に対する事務委任規則（昭和31年草津市教育委員会規則第4号）第3条の規定に基づき、次のとおり臨時に代理する。

記

意見 特になし

財産の種類	動産（学習者用コンピュータ【中学校】他一式）
取得価格	71,800,960円
取得の相手方	滋賀県大津市におの浜三丁目4番34号 ㈱ウチダビジネスソリューションズ 代表取締役 高田 保

令和2年6月15日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

議第 3 6 号

草津市立草津宿街道交流館条例施行規則および草津市史跡草津宿本陣条例施行規則の一部を改正する規則案

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 2 4 日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

草津市立草津宿街道交流館条例施行規則および草津市史跡草津宿本陣条例
施行規則の一部を改正する規則

(草津市立草津宿街道交流館条例施行規則の一部改正)

第1条 草津市立草津宿街道交流館条例施行規則（平成11年草津市教育委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第6条」を「第7条」に改める。

(草津市史跡草津宿本陣条例施行規則の一部改正)

第2条 草津市史跡草津宿本陣条例施行規則（平成8年草津市教育委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第9条」を「第10条」に改める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

草津市立草津宿街道交流館条例施行規則（平成11年教育委員会規則第9号）新旧対照表

改正後（案）	現行
（趣旨） 第1条 この規則は、草津市立草津宿街道交流館条例（平成10年草津市条例第31号。以下「条例」という。）第7条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条～第13条 （略） 別記 （略）	（趣旨） 第1条 この規則は、草津市立草津宿街道交流館条例（平成10年草津市条例第31号。以下「条例」という。）第6条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条～第13条 （略） 別記 （略）

草津市史跡草津宿本陣条例施行規則（平成8年教育委員会規則第1号）新旧対照表

改正後（案）	現行
（趣旨） 第1条 この規則は、草津市史跡草津宿本陣条例（平成7年草津市条例第22号。以下「条例」という。）<u>第10条</u>の規定に基づき、条例の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。 第2条～第9条 （略） 別記 （略）	（趣旨） 第1条 この規則は、草津市史跡草津宿本陣条例（平成7年草津市条例第22号。以下「条例」という。）<u>第9条</u>の規定に基づき、条例の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。 第2条～第9条 （略） 別記 （略）

議第37号

草津市社会教育委員の委嘱につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和2年6月24日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

草津市社会教育委員の委嘱につき議決を求めることについて

次の者を、草津市社会教育委員設置条例(昭和37年草津市条例第16号)第2条の規定により、草津市社会教育委員を委嘱することにつき、本委員会の議決を求める。

記

区 分	氏 名	備 考
学校教育の関係者	伊庭 靖二	校長会
学校教育の関係者	橋本 篤典	草津市認可保育園連盟
社会教育の関係者	北川 千津子	草津市ボランティア連絡協議会
社会教育の関係者	内田 雪絵	くさつ☆パールプロジェクトチーム
社会教育の関係者	湯浅 敦	草津市青少年育成市民会議
社会教育の関係者	山本 好男	草津市まちづくり協議会連合会
社会教育の関係者	藤内 郁子	草津おはなし研究会
社会教育の関係者	矢野 優貴	草津市BBS会
社会教育の関係者	山田 貴子	子どもネットワークセンター天気村
社会教育の関係者	磯嶋 玲子	公募委員
社会教育の関係者	澤村 忍	公募委員
社会教育の関係者	中瀬 隆泰	公募委員
家庭教育の向上に資する活動を行う者	港 富士子	草津市PTA連絡協議会
学識経験を有する者	横山 幸司	滋賀大学
学識経験を有する者	長橋 聡	京都橘大学

任期 令和2年7月1日から令和4年6月30日まで

○草津市社会教育委員設置条例

昭和 37 年 6 月 15 日

条例第 16 号

改正 平成 12 年 3 月 24 日条例第 1 号

改正 平成 26 年 4 月 1 日条例第 9 号

(設置)

第 1 条 社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号。以下「法」という。）第 15 条の規定により、本市に社会教育委員（以下「委員」という。）を置く。

(委嘱の基準)

第 2 条 委員は次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 学校教育の関係者
- (2) 社会教育の関係者
- (3) 家庭教育の向上に資する活動を行う者
- (4) 学識経験を有する者

(定数)

第 3 条 委員の定数は 20 人以内とする。

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、欠員によつて補充した委員の任期は前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げない。

(委員長および副委員長)

第 5 条 委員は互選により委員長および副委員長それぞれ 1 人を選任する。

2 委員長および副委員長の任期は、委員の任期とする。

3 委員長は会議を主宰する。副委員長は委員長を補佐し委員長に事故あるときまたは欠けたとき、これを代理する。

(委任)

第 6 条 この条例に定めるもののほか、委員の設置に関し必要な事項は、教育委員会が定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 12 年 3 月 24 日条例第 1 号）抄

1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 26 年 3 月 31 日条例第 9 号）

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

議第 38 号

草津市文化振興審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 24 日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

草津市文化振興審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

次の者を、草津市文化振興審議会委員に委嘱することにつき、草津市教育委員会附属機関運営規則（平成25年草津市教育委員会規則第2号）第2条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

区分	氏名	備考
学識経験を有する者	中川 幾郎	帝塚山大学
学識経験を有する者	松本 茂章	静岡文化芸術大学
関係する団体から選出された者	五十川 伸矢	草津市文化財保護審議会
関係する団体から選出された者	澤 孝子	（公財）草津市コミュニティ事業団
関係する団体から選出された者	園田 実乗	（特非）草津市心身障害児者連絡協議会
関係する団体から選出された者	寺村 裕加子	Biwartist
関係する団体から選出された者	中村 徹	草津市21世紀文化芸術推進協議会
関係する団体から選出された者	成田 陽子	草津市教科等部会別研修図工・美術部会
公募市民	安積 由里子	
公募市民	宇野 裕美	

任期 令和2年7月17日から令和4年7月16日まで

草津市教育委員会附属機関運営規則（抄）

（趣旨）

第1条 この規則は、草津市附属機関設置条例（平成25年草津市条例第3号。以下「条例」という。）別表第2に掲げる教育委員会の附属機関（以下「附属機関」という。）の組織、運営その他必要な事項に関し必要な事項を定めるものとする。

（委員）

第2条 附属機関の委員は、別表第1の委員資格者の欄に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、または任命する。

（任期）

第3条 附属機関の委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4条以降（略）

別表第1（第2条・第9条関係）

附属機関の名称	委員資格者	所属
（略）	（略）	（略）
草津市文化振興審議会	(1) 学識経験を有する者 (2) 関係する団体から選出された者 (3) 公募市民 (4) その他教育委員会が必要と認める者	教育委員会事務局 生涯学習課
（略）	（略）	（略）

議第 39 号

草津市通学区域審議会委員の委嘱および任命につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 24 日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

草津市通学区域審議会委員の委嘱および任命につき議決を求めることについて

次の者を、草津市通学区域審議会委員に委嘱および任命することにつき、草津市通学区域審議会設置条例（昭和47年草津市条例第24号）第3条第2項の規定により、本委員会の議決を求める。

記

区 分	氏 名	備 考
学識経験者	湯浅 敦	青少年育成市民会議会長
草津市校長会および 草津市園長会の代表	中瀬 悟嗣	草津市校長会代表
その他教育委員会が 必要と認めるもの	寺尾 信一	志津まちづくり協議会 教育・文化部長
その他教育委員会が 必要と認めるもの	高田 憲一	志津南学区まちづくり協議会 会長
その他教育委員会が 必要と認めるもの	糸井 敏明	渋川学区健康福祉部 会長
その他教育委員会が 必要と認めるもの	梅村 進	矢倉学区未来のまち協議会 副会長
その他教育委員会が 必要と認めるもの	熊川 勉	老上学区まちづくり協議会 副会長
その他教育委員会が 必要と認めるもの	竹村 俊夫	笠縫学区まちづくり協議会 会長
その他教育委員会が 必要と認めるもの	吉本 勝明	常盤学区自治連合会 会長

任期 令和2年7月1日から令和2年12月26日まで

（今回委嘱および任命する委員の任期は、前任委員の残任期間）

○草津市通学区域審議会設置条例（抄）

（設置）

第1条 草津市立幼稚園、小学校および中学校（以下「学校」という。）の通学区域の適正を期するため、草津市通学区域審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 審議会は、教育委員会の諮問に応じ学校の通学区域の設定および改廃に関する事項の調査審議を行い教育委員会に答申する。

（委員）

第3条 審議会は、委員25人以内をもつて組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱または任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 草津市PTA連絡協議会の代表
- (3) 草津市校長会および草津市園長会の代表
- (4) その他教育委員会が必要と認める者

（会長および副会長）

第4条 審議会に会長および副会長を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理する。

（任期）

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員が、第3条第2項各号の一に該当しなくなつた場合においては、その職を失うものとする。
- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 委員は、非常勤とする。

令和2年6月24日

教育委員会定例会議案書

[追加]

草津市教育委員会

付議事項

- 議第 4 0 号 （仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（建築）の請負契約
に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて
- 議第 4 1 号 （仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（機械）の請負契約
に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて
- 議第 4 2 号 （仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（電気）の請負契約
に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて
- 議第 4 3 号 財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求める
ことについて
- 議第 4 4 号 財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求める
ことについて

議第40号

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（建築）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和2年6月24日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（建築）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（建築）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

(仮称)草津市第二学校給食センター新築工事(建築)

概要書

1 契約の目的 (仮称)草津市第二学校給食センター新築工事(建築)

2 契約の方法 条件付一般競争入札

3 契約金額 1, 044, 952, 744円

4 契約の相手方 桑原組・守建設特定建設工事共同企業体

草津市草津町1660番地7

株式会社桑原組草津営業所 所長 谷元 芳夫

草津市東矢倉三丁目41番18号

守建設株式会社 代表取締役 守野 洋史

(参考)

工事場所 : 草津市集町

工事期間 : 契約締結日から令和3年10月14日まで

工事概要 : 給食センター棟(鉄骨造地上2階建 延床面積3107.03㎡)

1階 調理・洗浄諸室、荷受室、検収室、配送準備室、

生ごみ処理室、機械室、市職員事務室 他

2階 研修室、調理実習室、調理等委託業者事務室、倉庫 他

倉庫棟(鉄骨造地上1階建 延床面積10.56㎡)

駐輪場(鉄骨造地上1階建 延床面積18.36㎡)

受水槽ポンプ室(鉄骨造地上1階建 延床面積8.00㎡)

ブローアール室(鉄骨造地上1階建 延床面積1.96㎡)

外構工事一式

議第41号

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（機械）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和2年6月24日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（機械）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（機械）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

(仮称)草津市第二学校給食センター新築工事(機械)

概要書

- 1 契約の目的 (仮称)草津市第二学校給食センター新築工事(機械)
- 2 契約の方法 条件付一般競争入札
- 3 契約金額 1, 227, 243, 600円
- 4 契約の相手方 一圓・藤尾特定建設工事共同企業体
彦根市小泉町78番地の10
一圓テクノス株式会社 代表取締役 一圓 外志夫
草津市追分二丁目16番16号
株式会社藤尾設備工業所 代表取締役 立花 昇

(参考)

- 工事場所 : 草津市集町
- 工事期間 : 契約締結日から令和3年10月14日まで
- 工事概要 : (仮称)草津市第二学校給食センター新築工事に伴う機械設備工事一式
厨房機器(炊飯設備、調理釜、スチームコンベクションオーブン、
フライヤー、食器等洗浄機、コンテナ消毒保管機 他)、
空調設備、換気設備、衛生器具、給排水設備、給湯・蒸気設備、
ガス設備、生ごみ処理機 他

議第42号

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（電気）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和2年6月24日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（電気）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

（仮称）草津市第二学校給食センター新築工事（電気）の請負契約に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

(仮称)草津市第二学校給食センター新築工事(電気)

概要書

1 契約の目的 (仮称)草津市第二学校給食センター新築工事(電気)

2 契約の方法 条件付一般競争入札

3 契約金額 302,500,000円

4 契約の相手方 住友・中島特定建設工事共同企業体

草津市草津三丁目14番44号

住友電設株式会社滋賀営業所 所長 大西 圭吾

草津市川原町132番地の4

株式会社中島電業所 代表取締役 中嶋 良典

(参考)

工事場所 : 草津市集町

工事期間 : 契約締結日から令和3年10月14日まで

工事概要 : (仮称)草津市第二学校給食センター新築工事に伴う電気設備工事一式

高圧受変電設備、動力設備、電灯コンセント設備、放送設備、

電話設備、LAN設備、消防設備 他

議第43号

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和2年6月24日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めること
について

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

財産の種類	動産（学習者用コンピュータ【小学校】一式（その2））
取得価格	174,460,000円
取得の相手方	滋賀県大津市におの浜三丁目4番34号 ㈱ウチダビジネスソリューションズ 代表取締役 高田 保

議第 4 4 号

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 2 4 日

草津市教育委員会
教育長 川那邊 正

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めること
について

財産取得の議案に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

財産の種類	動産（学習者用コンピュータ【中学校】一式（その2））
取得価格	56,883,288円
取得の相手方	草津市野村八丁目1番5号 リコージャパン株式会社販売事業本部滋賀支社滋賀LA営業部 部長 北川 卓

